

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社
コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一
(氏名) 金子 豊
配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607
平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	9,913	6.6	320	△27.6	369	△24.4	244	△20.6
27年6月期	9,301	△4.2	443	△34.6	488	△31.7	307	△26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	61.23	—	3.1	4.1	3.2
27年6月期	77.08	—	4.0	5.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	9,331	8,006	85.8	2,006.66
27年6月期	8,905	7,853	88.2	1,968.44

(参考) 自己資本 28年6月期 8,006百万円 27年6月期 7,853百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	571	33	△90	2,634
27年6月期	290	△242	△119	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	15.00	—	10.00	25.00	99	32.4	1.3
28年6月期	—	12.50	—	12.50	25.00	99	40.8	1.3
29年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		31.2	

(注)27年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,090	3.7	240	5.0	260	3.2	170	9.7	42.61
通期	10,190	2.8	430	34.0	480	29.9	320	31.0	80.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	4,105,000 株	27年6月期	4,105,000 株
28年6月期	115,117 株	27年6月期	115,117 株
28年6月期	3,989,883 株	27年6月期	3,989,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の停滞が長期化して実体経済の持ち直しは鈍く、加えて米国の金融政策転換による影響を受けるとともに、中国を始めとする新興国経済の下振れ懸念が顕在化し、更には英国のEU離脱問題が生じるなど、世界経済の変化による為替相場の変動はもとより、国内外の株式市場もまた大きな変動に見舞われ、企業収益や所得環境にも影を落とすつつ、景気の先行きに対する不透明感は、日を追ってその度合いを増す厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、被災地における一定の着工増加、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅ポイント制度など、政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しの動きを示したものの、人工不足による住宅価格の上昇や工事の遅延に加えて、マンション傾斜問題が消費者心理に与えた影響などもあり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を初年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において掲げた「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、新たに発足させた「セールスプロモーションチーム」を軸として、変革期を迎えつつある金物業界に一石を投じ、従来の販売チャネルとの信頼関係を守りつつも、中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々高じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、営業本部直轄の「営業設計グループ」を軸に据え、機能性と利便性の向上を実現しつつ、ソフトクローズのトップメーカーとして、これら商品群の拡充と市場への浸透に注力いたしました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄として立ち上げた「販売促進グループ」において、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開しておりますとともに、アトムCSタワーにおきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して高い評価をいただき、更には「ATOM+東海大」産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を開催したほか、東北復興支援を始め、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントに加えて、金物知識の普及を図る各種勉強会を恒常的に催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図って参りました。なお当期におきましては、当社の販促ツールとして定評を得ている総合カタログ「アトムデータライン2016-18」を刊行し、その内容を一新いたしました。

更に情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の大幅なバージョンアップを完了し、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用して、業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は9,913百万円（前期比 6.6%増）、営業利益は320百万円（前期比 27.6%減）、経常利益は369百万円（前期比 24.4%減）、当期純利益は244百万円（前期比 20.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境の下、消費税率再引き上げの延期による市場の活性化が期待されるものの、日銀のマイナス金利導入の成否など、予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改正や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の実質的な改善が伴わなければ、明確な回復には至らない状況にあるものと思われま

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、引き続き被災地復興に寄与し、また来るべき東京オリンピックの成功にも備えた事業展開を図り、これらを支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、中長期的な観点において、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）及びISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）を活かした商品開発により、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第63期を中間年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」における基本方針として、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を掲げ、変革期を迎えつつある金物業界において、企画開発型企業として新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく注力し、また併せて、従来の販売チャンネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつも、新たに発足させた「セールスプロモーションチーム」を軸として、中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、将来を見据えた新たな営業展開を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用するとともに、当社のステークホルダーを始めとして、異業種・異分野の方々との交流、コラボレーションを進めるとともに、新たな時代の流れに即応すべきアーバンスタイル事業部では、アトムCSタワーを活動拠点として、従来のものづくりのみならず、都市計画やライフスタイルへの提案、コンサルティングなど、業際的かつ先進的な分野へ進出して業容ならびに新規事業の拡大を目論んで参ります。

あらためて当社は、住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、より一層、商品開発の充実と販路開拓の進展を図り、以て既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を一丸となって目指して参る所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高10,190百万円（前期比2.8%増）、営業利益430百万円（前期比34.0%増）、経常利益480百万円（前期比29.9%増）、当期純利益320百万円（前期比31.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、9,331百万円となり、前事業年度末に比べ425百万円の増加となりました。主な内容は、有価証券及び投資有価証券が945百万円減少しましたが、現金及び預金が1,315百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、1,324百万円となり、前事業年度末に比べ272百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が63百万円、未払金が53百万円、未払法人税等が75百万円、製品補償引当金が82百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、8,006百万円となり、前事業年度末に比べ152百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で89百万円減少しましたが、当期純利益で244百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ515百万円増加し、当事業年度末では2,634百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は571百万円（前年同期は290百万円の増加）となりました。

これは主に税引前当期純利益367百万円、資金流出ではない減価償却費209百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は242百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出156百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は90百万円（前年同期は119百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額90百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	86.2%	85.9%	88.2%	85.8%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	49.4%	44.2%	38.3%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げて、第9次中期経営計画における年間配当金については、つねに着実な株主還元を目指すべく「利益水準のいかに関わらず、最低でも1株当たり25円を維持する」を目標に掲げております。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年間25円（第2四半期末12円50銭、期末12円50銭）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、業績の推移を勘案しつつ、株主の皆様への積極的な還元を目指して参ります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成27年9月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^{かざり} 鋳職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス（工場を持たない）メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物（住まいの金物）」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略><市場戦略><情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

①<商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、シリーズ商品の集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発（裾野の広い商品群の開発）を全社一丸となり推進して参ります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズやソフトクローズ関連商品、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を実現すべく、手間をはぶく省施工から取付けやすい簡易施工へとシフトする取り組みを強化して参ります。

②<市場戦略>におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、更に加えて設計事務所・工務店など、実際に製品を使うエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。

また、市場ニーズに応える機能商品の構造が複雑になる中、その商品情報をあまねく市場に浸透させるために立ち上げた「セールスプロモーションチーム」により、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつも、部門の垣根を超えた新たな営業展開を推進して参ります。更に今後の成長が期待される東南アジアに開設したベトナム駐在員事務所（ホーチミン市）においては、市場情報の収集とネットワークの構築に努め、現地販売と日本国内への供給を手掛けつつ、早期の現地法人化をも目指して参ります。

③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、大幅にバージョンアップした戦略的経営統合システムの活用を推進するとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献して参る所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,439	2,634,751
受取手形	879,032	876,574
電子記録債権	82,846	106,226
売掛金	1,501,335	1,542,711
有価証券	1,101,150	—
商品	511,602	554,649
貯蔵品	—	17,388
前渡金	2,678	—
前払費用	21,438	20,834
繰延税金資産	7,908	38,376
その他	7,587	3,992
貸倒引当金	△246	△252
流動資産合計	5,434,774	5,795,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,478,645	2,485,952
減価償却累計額	△1,422,902	△1,477,177
建物(純額)	1,055,743	1,008,774
構築物	22,204	22,204
減価償却累計額	△11,001	△12,882
構築物(純額)	11,202	9,321
車両運搬具	3,560	3,560
減価償却累計額	△3,559	△3,559
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,951,298	2,005,144
減価償却累計額	△1,822,590	△1,895,876
工具、器具及び備品(純額)	128,707	109,268
土地	1,027,767	1,027,767
建設仮勘定	1,487	—
有形固定資産合計	2,224,909	2,155,132
無形固定資産		
商標権	1,333	666
ソフトウェア	130,015	110,005
その他	306	306
無形固定資産合計	131,655	110,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,139	1,176,873
関係会社株式	0	0
従業員に対する長期貸付金	1,456	2,476
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	152	56
繰延税金資産	36,718	35,481
敷金及び保証金	54,859	54,886
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,114,325	1,269,772
固定資産合計	3,470,889	3,535,882
資産合計	8,905,664	9,331,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,696	599,263
未払金	74,367	127,848
未払費用	37,249	40,172
未払法人税等	13,644	89,467
未払消費税等	37,569	31,583
預り金	32,651	35,350
前受金	253	—
製品補償引当金	—	82,398
流動負債合計	731,432	1,006,085
固定負債		
退職給付引当金	144,375	133,446
役員退職慰労引当金	173,429	183,679
その他	2,600	1,600
固定負債合計	320,404	318,725
負債合計	1,051,837	1,324,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,177,992	1,332,527
利益剰余金合計	7,303,097	7,457,632
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,812,611	7,967,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,215	39,179
評価・換算差額等合計	41,215	39,179
純資産合計	7,853,827	8,006,325
負債純資産合計	8,905,664	9,331,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	9,301,198	9,913,841
売上原価		
商品期首たな卸高	530,704	511,602
当期商品仕入高	6,750,323	7,361,412
合計	7,281,027	7,873,015
商品期末たな卸高	511,602	554,649
売上原価合計	6,769,424	7,318,366
売上総利益	2,531,774	2,595,475
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	231,501	235,472
役員退職慰労引当金繰入額	15,466	10,950
給料及び手当	570,067	583,660
退職給付費用	93,805	82,428
減価償却費	194,276	209,882
製品補償引当金繰入額	—	82,398
貸倒引当金繰入額	50	6
その他	983,528	1,069,854
販売費及び一般管理費合計	※1 2,088,696	※1 2,274,653
営業利益	443,077	320,822
営業外収益		
受取利息	894	862
有価証券利息	10,980	10,126
受取配当金	2,899	3,381
有価証券売却益	391	—
有価証券償還益	—	82
仕入割引	28,062	30,780
償却債権取立益	3,769	—
為替差益	—	2,285
雑収入	389	1,044
営業外収益合計	47,385	48,564
営業外費用		
為替差損	1,918	—
雑損失	—	3
営業外費用合計	1,918	3
経常利益	488,545	369,382
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,211	※2 2,237
特別損失合計	2,211	2,237
税引前当期純利益	486,333	367,145
法人税、住民税及び事業税	139,634	149,678
法人税等調整額	39,139	△26,839
法人税等合計	178,774	122,838
当期純利益	307,558	244,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	990,129	7,115,235
当期変動額								
剰余金の配当							△119,696	△119,696
当期純利益							307,558	307,558
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	187,862	187,862
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,177,992	7,303,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,624,749	38,883	38,883	7,663,632
当期変動額					
剰余金の配当		△119,696			△119,696
当期純利益		307,558			307,558
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			2,332	2,332	2,332
当期変動額合計	—	187,862	2,332	2,332	190,194
当期末残高	△64,475	7,812,611	41,215	41,215	7,853,827

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,177,992	7,303,097
当期変動額								
剰余金の配当							△89,772	△89,772
当期純利益							244,307	244,307
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	154,534	154,534
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,332,527	7,457,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,812,611	41,215	41,215	7,853,827
当期変動額					
剰余金の配当		△89,772			△89,772
当期純利益		244,307			244,307
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△2,036	△2,036	△2,036
当期変動額合計	—	154,534	△2,036	△2,036	152,498
当期末残高	△64,475	7,967,146	39,179	39,179	8,006,325

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	486,333	367,145
減価償却費	194,276	209,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,569	△10,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	666	10,250
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△39,909	82,398
受取利息及び受取配当金	△14,773	△14,370
為替差損益(△は益)	—	9
有価証券売却損益(△は益)	△391	—
有価証券償還損益(△は益)	—	△82
固定資産除却損	2,211	2,237
売上債権の増減額(△は増加)	△73,798	△62,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,101	△60,435
仕入債務の増減額(△は減少)	38,575	63,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,234	△4,716
その他	△12,016	53,905
小計	575,948	636,571
利息及び配当金の受取額	13,112	12,769
法人税等の支払額	△298,735	△77,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,325	571,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△130,612	△99,081
無形固定資産の取得による支出	△116,568	△10,200
投資有価証券の取得による支出	△203,599	△156,589
投資有価証券の売却による収入	100,309	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	2,240	1,516
その他	5,355	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,874	33,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,727	△90,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,727	△90,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,277	515,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,716	2,119,439
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,119,439	※1 2,634,751

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品
移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）
- ・商標権 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	114,217千円	82,005千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	14千円	442千円
工具、器具及び備品	850千円	1,468千円
ソフトウェア	1,346千円	326千円
計	2,211千円	2,237千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年1月29日 取締役会	普通株式	59	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月11日

(注) 1. 平成26年9月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額15円には、アトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

2. 平成27年1月29日取締役会決議における1株当たり配当額15円には、法人改組60周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年1月28日 取締役会	普通株式	49	12.50	平成27年12月31日	平成28年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,319,439千円	2,634,751千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	800,000千円	—千円
現金及び現金同等物	2,119,439千円	2,634,751千円

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,968.44円	2,006.66円
1株当たり当期純利益金額	77.08円	61.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益(千円)	307,558	244,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,558	244,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,853,827	8,006,325
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,853,827	8,006,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。